



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社網屋 上場取引所 東
 コード番号 4258 URL <https://www.amiya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 晃太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 森 行博 TEL 03 (6822) 9999
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第2四半期の業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,699	20.4	210	139.4	268	128.7	191	127.0
2022年12月期第2四半期	1,411	—	88	—	117	—	84	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	47.79	46.23
2022年12月期第2四半期	20.93	20.08

（注）当社は、2021年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	3,075	1,641	53.4
2022年12月期	2,795	1,420	50.8

（参考）自己資本 2023年12月期第2四半期 1,641百万円 2022年12月期 1,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	10.5	320	21.4	360	19.3	260	13.2	65.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	4,266,400株	2022年12月期	4,151,200株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	165,800株	2022年12月期	187,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	3,999,611株	2022年12月期2Q	4,024,093株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な高インフレやロシアによるウクライナ侵攻といった不安要素はみられるものの、世界的なコロナ収束によるインバウンド増加による外需の拡大、個人消費や設備投資の増加による内需の拡大、それぞれが経済を牽引し、景気回復の傾向が見られました。

また、サイバー攻撃被害は引き続き増加の一途をたどるなかで、サイバーセキュリティ対策サービスに対するニーズは堅調であり、当社事業に対する需要や社会的な期待が益々高まっていることが感じられております。

このような環境下において、当社では当事業年度より開始した新「中期3か年経営計画」の計画達成に向け、より一層の飛躍を目指し、積極的な事業活動を行っております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,699,199千円（前年同期比20.4%増）、営業利益は210,902千円（前年同期比139.4%増）、経常利益は268,534千円（前年同期比128.7%増）、四半期純利益は191,130千円（前年同期比127.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

データセキュリティ事業

当第2四半期累計期間におけるデータセキュリティ事業は、サイバー攻撃を検知するためのログ管理製品の引き合いが増加し、売上高は前年同期比で伸長いたしました。

新たにサービスを開始した「中堅・中小企業向けサイバー攻撃監視代行サービス」及び「サイバーセキュリティエンジニア教育サービス」が共に好調な受注傾向にあるため、対応拡充に向けた技術員の増加により、セグメント利益は前年同期比で微減となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は603,946千円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は280,960千円（前年同期比2.4%減）となりました。

ネットワークセキュリティ事業

当第2四半期累計期間におけるネットワークセキュリティ事業は、エンジニアを現地に派遣せず、クラウドセンターから一括管理できる「SaaS型ネットワーククラウドサービス」が引き続き堅調に伸長し、人材不足を払拭するための手段として需要も強く、順調な販売結果となりました。さらに、前事業年度に講じた価格改定の効果が浸透し、セグメント利益は前年同期比で大幅に拡大しました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,095,252千円（前年同期比27.0%増）、セグメント利益は289,352千円（前年同期比103.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は3,075,755千円となり前事業年度末と比較して280,301千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が132,230千円、セキュリティ教育サービスの開始に伴う設備投資により工具、器具及び備品が110,171千円増加したこと等によるものです。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,433,872千円となり前事業年度末と比較して59,361千円増加いたしました。これは主に、契約負債が111,407千円、未払金が42,983千円、未払法人税等が40,530千円増加した一方で、役員退職慰労金制度の廃止により役員退職慰労引当金が140,800千円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の合計は1,641,882千円となり前事業年度末と比較して220,939千円増加いたしました。これは主に、当四半期純利益の計上により利益剰余金が191,130千円、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分等により自己株式が27,627千円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して132,230千円増加し、1,503,264千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは239,365千円の収入となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少額140,800千円等による資金の減少があった一方で、税引前四半期純利益268,258千円の計上、契約負債の増加額111,407千円等による資金の増加があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の投資活動におけるキャッシュ・フローは75,947千円の支出となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入66,330千円による資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出116,041千円、無形固定資産の取得による支出22,129千円等による資金の減少があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の財務活動におけるキャッシュ・フローは31,510千円の支出となりました。これは主に、株式発行による収入8,640千円による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出40,411千円による資金の減少があったこと等によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年5月15日付「2023年12月期第2四半期（累計）および通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,033	1,503,264
売掛金	271,410	260,134
仕掛品	59,687	87,110
原材料及び貯蔵品	516,463	576,022
その他	169,011	205,017
流動資産合計	2,387,606	2,631,549
固定資産		
有形固定資産	65,093	161,354
無形固定資産		
ソフトウェア	68,231	89,269
ソフトウェア仮勘定	30,029	3,351
その他	2,058	2,029
無形固定資産合計	100,319	94,650
投資その他の資産		
その他	243,829	189,596
貸倒引当金	△1,395	△1,395
投資その他の資産合計	242,434	188,201
固定資産合計	407,847	444,205
資産合計	2,795,453	3,075,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,828	74,349
1年内返済予定の長期借入金	54,784	14,373
未払金	50,689	93,672
未払法人税等	38,052	78,582
契約負債	876,523	987,930
その他	99,317	137,814
流動負債合計	1,190,195	1,386,722
固定負債		
退職給付引当金	43,516	47,150
役員退職慰労引当金	140,800	—
固定負債合計	184,316	47,150
負債合計	1,374,511	1,433,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,022	60,342
資本剰余金	752,415	750,277
利益剰余金	854,124	1,045,254
自己株式	△241,619	△213,992
株主資本合計	1,420,942	1,641,882
純資産合計	1,420,942	1,641,882
負債純資産合計	2,795,453	3,075,755

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,411,120	1,699,199
売上原価	679,880	845,518
売上総利益	731,240	853,681
販売費及び一般管理費	643,147	642,778
営業利益	88,092	210,902
営業外収益		
受取利息	7	53
受取手数料	203	201
為替差益	14,429	323
助成金収入	6,579	260
保険解約返戻金	4,153	56,840
違約金収入	3,075	—
還付加算金	—	5
その他	1,477	107
営業外収益合計	29,926	57,792
営業外費用		
支払利息	556	159
その他	48	—
営業外費用合計	604	159
経常利益	117,414	268,534
特別損失		
固定資産除却損	461	276
特別損失合計	461	276
税引前四半期純利益	116,952	268,258
法人税等	32,746	77,128
四半期純利益	84,206	191,130

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	116,952	268,258
減価償却費	37,337	49,856
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,465	3,634
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,600	△140,800
受取利息	△7	△53
支払利息	556	159
助成金収入	△6,579	△260
為替差損益（△は益）	△16,281	△323
固定資産除却損	461	276
売上債権の増減額（△は増加）	△43,185	11,276
棚卸資産の増減額（△は増加）	△93,557	△86,982
前払費用の増減額（△は増加）	△14,638	△30,405
仕入債務の増減額（△は減少）	43,041	3,520
契約負債の増減額（△は減少）	68,298	111,407
未払金の増減額（△は減少）	△629	73,063
未払費用の増減額（△は減少）	△12,469	2,073
未払消費税等の増減額（△は減少）	△34,204	29,679
未収消費税等の増減額（△は増加）	-	11,802
その他	△12,100	△24,960
小計	40,058	281,221
利息の受取額	7	53
利息の支払額	△509	△159
助成金の受取額	6,579	260
法人税等の支払額	△48,498	△42,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,361	239,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,404	△116,041
無形固定資産の取得による支出	△8,623	△22,129
保険積立金の積立による支出	△8,011	△4,145
保険積立金の解約による収入	-	66,330
その他	5,448	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,591	△75,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△43,755	△40,411
株式の発行による収入	9,420	8,640
自己株式の処分による収入	-	260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,335	△31,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,281	323
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△54,007	132,230
現金及び現金同等物の期首残高	1,893,149	1,371,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,839,142	1,503,264

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	データ セキュリティ事業	ネットワーク セキュリティ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	215,101	364,991	580,092	—	580,092
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	333,503	497,524	831,028	—	831,028
顧客との契約から生じる収益	548,604	862,515	1,411,120	—	1,411,120
外部顧客への売上高	548,604	862,515	1,411,120	—	1,411,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	548,604	862,515	1,411,120	—	1,411,120
セグメント利益	287,989	141,888	429,877	△341,784	88,092

(注) 1. セグメント利益の調整額△341,784千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	データ セキュリティ事業	ネットワーク セキュリティ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	225,760	492,164	717,925	—	717,925
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	378,186	603,088	981,274	—	981,274
顧客との契約から生じる収益	603,946	1,095,252	1,699,199	—	1,699,199
外部顧客への売上高	603,946	1,095,252	1,699,199	—	1,699,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	603,946	1,095,252	1,699,199	—	1,699,199
セグメント利益	280,960	289,352	570,313	△359,411	210,902

(注) 1. セグメント利益の調整額△359,411千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。